インタビュー 横浜市にきく

SDGs未来都市・横浜の実現に向けて
――ヨコハマSDGsデザインセンターの取り組み

横浜市は、2008年に「環境モデル都市」、2011年に「環境未来都市」に選定され、環境問題や超高齢化問題など世界共通の都市課題に取り組んできた。その先進的なまちづくりをさらに推し進めるとともに、世界が合意した「持続的な開発目標（SDGs）」の達成に貢献するため、2018年6月に「SDGs未来都市」に選定され、一層の先鋭的な取り組みを求められることとなった。

本稿では、企業や団体との「連携」により事業を創出し、SDGs未来都市を実現するために創設された「ヨコハマSDGsデザインセンター」における具体的な取り組みについて、横浜市 温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課 小林 武担当係長に話を聞いた。

取材・文：本誌編集部／図・写真提供：横浜市

環境モデル都市からSDGs未来都市へ
――「環境」と「超高齢化」への取り組み

――SDGs未来都市の選定に取り組まれたそもそもの契機を教えてください。

小林：2008年に最先端の環境対策、温室効果ガス削減の対策を進める取り組みをモデル的に実現するための都市指定が行われました。それが「環境モデル都市」で、選定された13都市の中に横浜市もラインナップされました。それをベースに超高齢社会の対応をプラスさせたものが「環境未来都市」で、2011年に新たに選定されました。

さらに2018年6月に、これをステージアップさせる形で、「経済・社会・環境」というSDGsの三つの側面の統合的解決を図る日本のSDGsの達成に向けたモデルとなる都市として「SDGs未来都市」に選定されたのです。

――横浜市は環境への取り組みでは歴史がありますね。

小林：2008年頃から環境への前向きな取り組みがはじまり、2010年に策定した横浜市の総合計画では、「環境最先端都市戦略」という中期的戦略を打ち出しました。積極的な環境対策、低炭素な都市づくりを目指す最先端の取り組みを政策的に行い、それを対外的に発信していくことを脈々と続けているわけです。

2011年からの「環境未来都市」での一番の取り組みは、「横浜スマートシティプロジェクト」でした。約4,000世帯の方々と企業の皆様に協力をいただき、デマンド・レスポンスと呼ばれる電力使用のピークカットを目指す実証プロジェクトを実施しました。ビル部門と家庭部門をあわせてCO_2排出量を29%削減、省エネ率が17%という成果があがりました。

超高齢社会への取り組みとしては、「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」があります。横浜市の住宅地は鉄道網の建設にあわせて横浜港を中心に放射的に広がっていきましたが、新しく開発された住宅地には一気に人が流入してくるため、一斉に高齢化してしまうのです。そのような方々に長く横浜に住み続けたい、新しい方々に住みたいと思っていただけるような取り組みをしていこうということで始まったのがこのプロジェクトです。「たまプラーザ駅北側地区（青葉区）」、「十日市場町周辺地域（緑区）」、「相鉄いずみ野線沿線地域（旭区・泉区）」、「洋光台周辺地区（磯子区）」で展開しており、現在も続いております。

2,000世帯以上の団地の老朽化の進行、バス便の減便による地域交通の不足などの問題があります。このような住宅地の魅力向上を図るために、沿線開発を進めてきた鉄道事業者や住民の方々とともにまちづくりに取り組むことは非常に重要です。横浜市は自治会、町内会の結成率が70%以上と、昔から「地縁」や「地域コミュニティ」を大切にしている都市で、新たに入ってくる若い人たちが自然と地縁の中に溶け込んでいくような形を目指すべく、地域コミュニティを活性化させるしくみづくりを重要視しています。

「シーズ」と「ニーズ」をSDGsを共通言語として連携

―― 2018年にSDGs未来都市に選定されます。

小林：選定を取るにあたって、横浜市の総合計画との連動を十分に考えることを重視しました。基本的には中期4か年計画とSDGs未来都市計画を同時期に策定していたため、できるだけ一体的になるように策定するよう進めました（図1）。このことで、中期計画に位置づけられた市の取り組みと、SDGs未来都市・横浜の取り組みが合致するということになります。

―― 全市的にSDGs未来都市・横浜の実現に向けて取り組んでいるということですね。

小林：そうです。第1回の都市選定にて29都市がSDGs未来都市に選定されました。そのうちの10都市が、さらに先駆的な取り組みを行っているという評価を受けて、自治体SDGsモデル事業というものに認定されています。これにより、国から先進的な取り組みを行っているというお墨付きと交付金をいただきました。

そのSDGsモデル事業として、今一番打ち出しているのが「ヨコハマSDGsデザインセンター」です。それは「経済・環境・社会的課題の統合的解決を図る、『横浜型大都市モデル』の創出に向け、多様な主体との連

図1／SDGs未来都市・横浜の取り組み

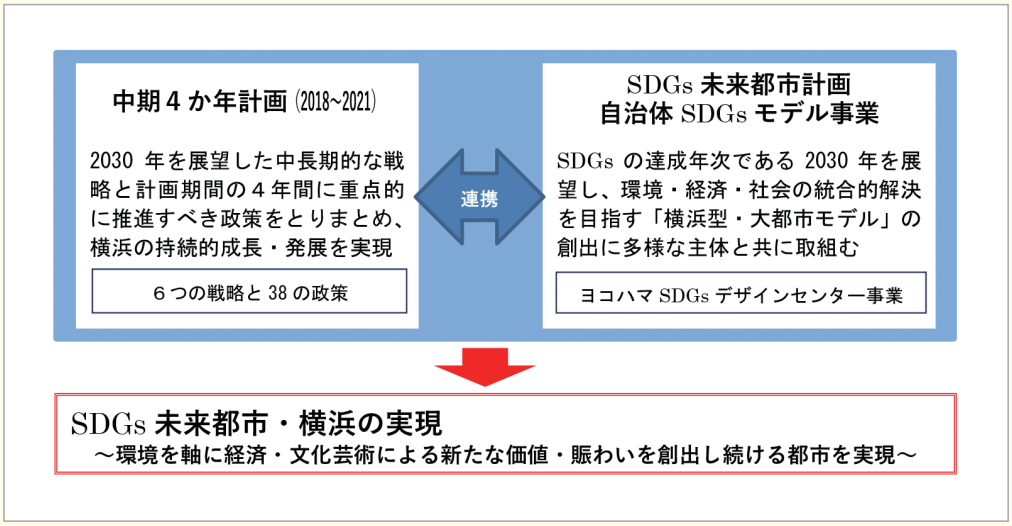
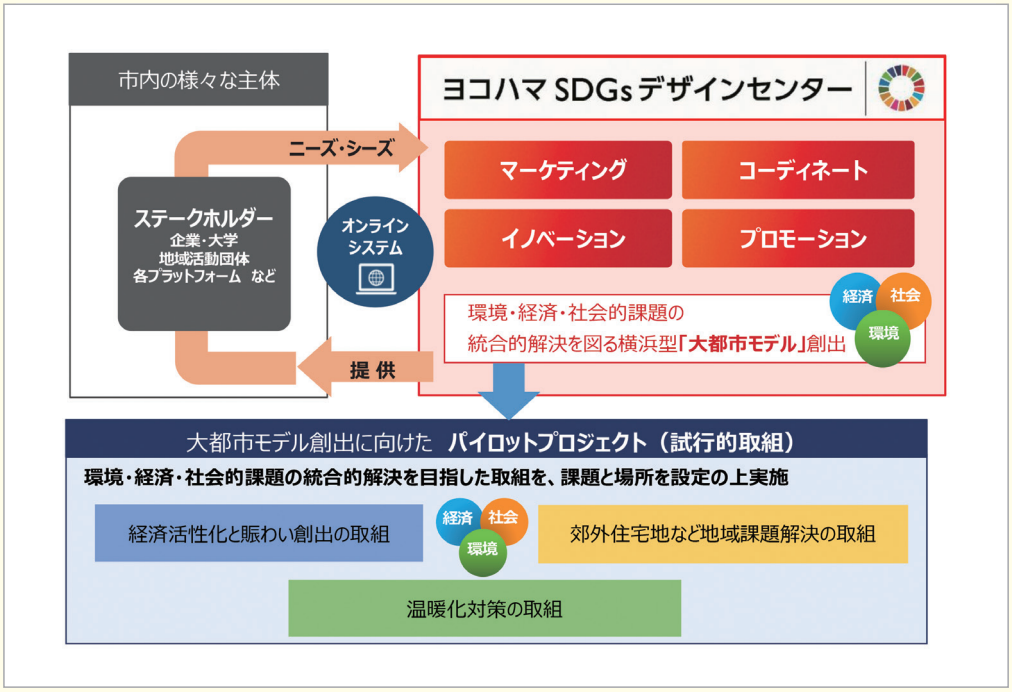


図2／ヨコハマSDGsデザインセンター



インタビュー 横浜市にきく

小林 武 KOBAYASHI Takeshi
横浜市 温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課担当係長

携によって自らも解決に取り組む中間支援組織」です（図2）。

「市内の様々な主体」というのは、企業や大学、地域活動団体などのステークホルダーの方たちです。その方たちから、「SDGsというものを企業活動に取り入れていきたいのですが、どんな取り組みをしていけばいいのか」というような相談があります。そこで具体的に、「ではそちらの企業としてはどのようなことができるのか」ということを引き出す。それがシーズとなります。

そこに、市の地域にある課題、例えば高齢化が進んでいたり、駅から離れているので交通の問題が生じているなど、地域のニーズをSDGsの視点からうまくくっつける。そうすることで新しい取り組みを生み出し、それを成功させることによって、横浜はこんな事業を成功させたというモデルをつくる。それを「横浜型大都市モデル」として世の中に発信していく。

それが評価されれば、いろいろな都市で展開、実践して定着していく。そういう将来を見据えながら、様々な取り組みを新しく生み出していこうというのがヨコハマSDGsデザインセンターです。

「住みたい」「住み続けたい」まちの実現へ
―― 民間企業とのコラボレーション

小林：ヨコハマSDGsデザインセンターは、横浜市市

図3／パートナー企業

民協働条例に基づいて、民間企業と行政がタッグを組んで運営しています。半官半民のような組織で、例えば地域の方々が、何か事業をやりたいと民間企業の戸を叩いてもなかなか具体的な話にはなりにくいのですが、「横浜市として取り組んでいきたい」となると企業のご協力もいただきやすくなります。

「官」の弱いところである「技術力」の部分を「民」に提供いただくわけです。そうすると、私たちの地域との強いパイプ、そして企業の新しい技術の両方が入ってきます。地域の企業も「こんな新しいことをやってみたいのですが、どうでしょうか」という話がしやすくなる。そうすると、「ではぜひやってみましょう」ということになって新たな取り組みが成立します。

―― 共同事業者など多様な主体と連携しているのですね。

小林：活動の中心は、取り組みのコーディネートやマーケティング、イノベーション、プロモーションです。現在の共同事業者は、テレビ神奈川、神奈川新聞社、TVKコミュニケーションズ、凸版印刷、エックス都市研究所の5社です。メディアが協力してくれているので、対外的なプロモーションやフォーラム開催の際は非常に力になります。ホームページなどは凸版印刷の力をお借りする。それぞれの持つ技術や利点を生かしながら、センターの運営をしています。

そのうえで、ソフトバンク、MONET、アキュラホーム、イケア・ジャパンなど、民間企業とのコラボレーションによってSDGsに向けた具体的な取り組みを進めています（図3）。横浜市全体を「住みたい」「住み続けたい」まちにするための第一歩となるわけです。

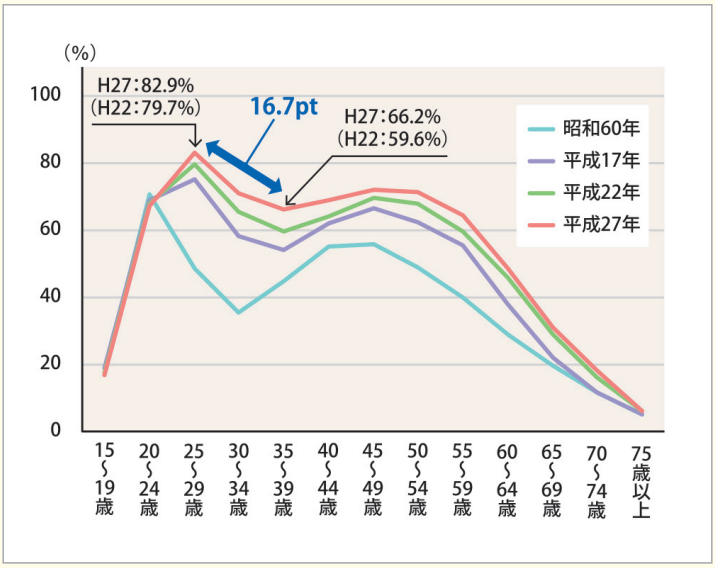
短時間勤務を職住近接で実現
―― ショートタイムテレワークの実証実験

―― 試行的取り組みが成功していると聞きますが……。

小林：磯子区汐見地区の「ショートタイムテレワークの実証実験」は成功例といえます。本市の郊外の住宅地は大都市の利便性と豊かな自然環境を兼ね備えているところが特徴で、多くの子育て世代の方々に選んでいただいています。

一方で、長時間勤務や長距離通勤を理由に離職し、子育てに専念される女性も多くいます。そのような人の貴重な経験やスキルを生かした新しい働き方ができないか。例えば子育て中の女性でも無理なく仕事ができないか。そんなニーズが地域にはありました。

図4／横浜市の女性の労働力率（M字カーブ）



本市の場合、非常に重要な課題と考えているのが、女性の労働力率のM字カーブ改善です（図4）。20代後半から30代の人たちの多くが子育てなどを理由に離職して就業率が急激に下がります。昔は結婚したら円満退職というケースが多く、その流れはまだ改善されていないということです。そこに一矢報いたいと始めたのがショートタイムテレワークでした。

―― テレワークはICTを活用した、場所や時間にとらわれない働き方ですね。

小林：そのテレワークのハードルをさらに下げて、超短時間、かつ遠隔地でのリアルタイムの新しい働き方を提案し、社会参加の後押しをするのがショートタイムテレワークです。「職住近接」や女性活躍推進の取り組みで、ソフトバンクにご協力いただいて実現しました。ソフトバンク本社での企画部門などの仕事を切り出して、それを決められた時間、週に8時間程度、4時間×2回程度の本当に短時間という設定にしました（図5）。

ICT活用し、磯子区汐見台の福祉センターの会議室（テレワーク勤務場所）とソフトバンク本社をビデオカメラで双方につなぎます。当然、スピーカーもつながっているので、雑談も少し聞こえます。それが一体感を生む遠隔地リアルタイム勤務を実現します。これによって企業側は、業務の細分化が進みました。

細分化された業務は当初は、時間的なものの優先度がそこまで高くないものをワーカーさんにお願いするので、企業側の社員は自分の仕事に専念できます。

働く女性側としても、ICTを活用したビデオ通話による一体感があり、リアルタイムでつながっているので意思

インタビュー 横浜市にきく

図5／ショートタイムテレワーク

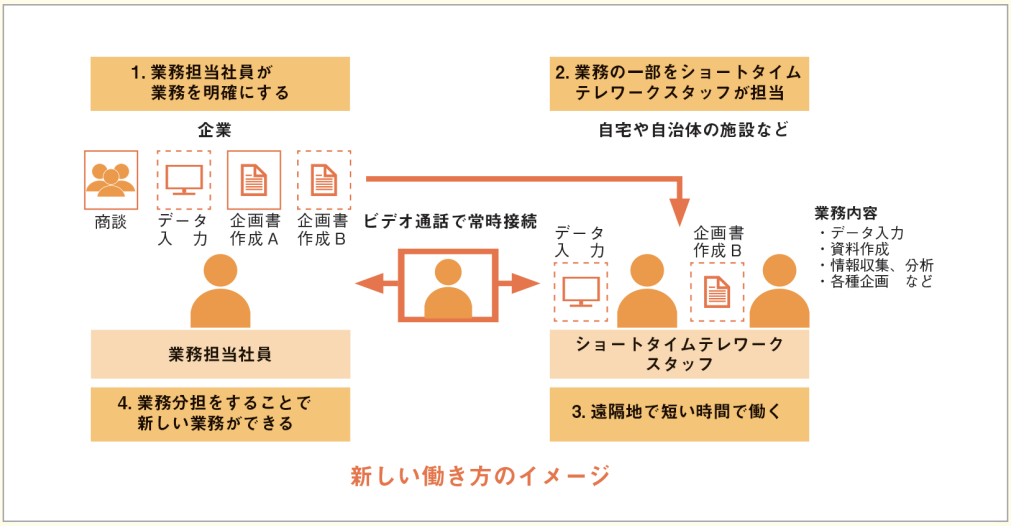
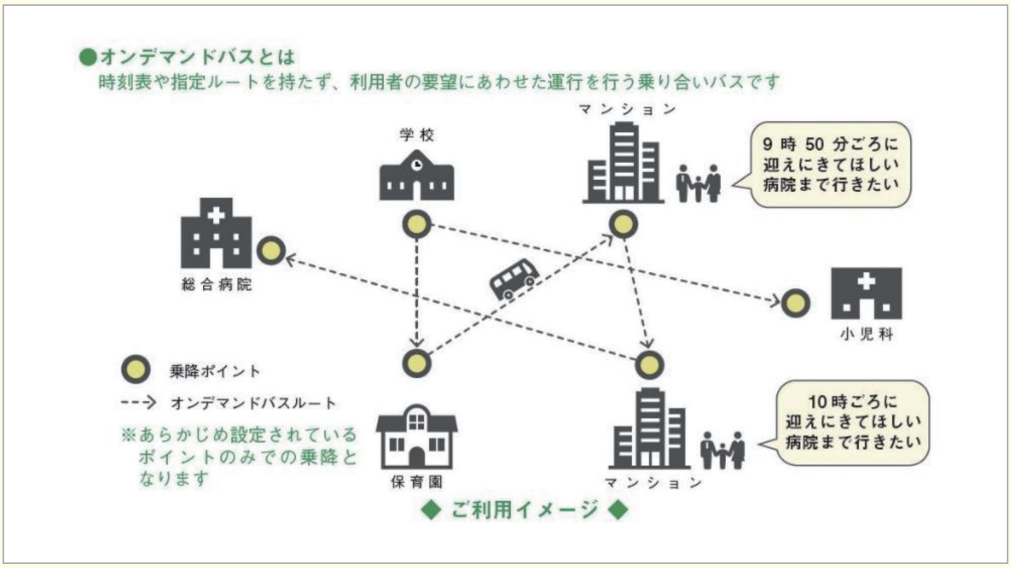


図6／オンデマンドバスとは



疎通も十分図れます。このような多くの利点により、大きな成果が生まれました。

ショートタイムテレワークは、個人的な在宅でのテレワークと異なり、周りとのコミュニケーションが図れるのがメリットとなっているようです。一緒に働く人がいるので勤務意欲が湧いて、自らのハードルをみんなでトライすることによって乗り越える。反面、子供が熱を出したからそのときは自宅で仕事をするというように、柔軟に対応できるということがこの取り組みのいいところだと思っております。

業務は、データ処理だけでなく記事や資料の作成、企画提案まで多岐にわたり、打ち合わせを必要とする業務や、数人で共同して進めていく業務などにも十分対応できることがわかりました。

子育て世代、高齢者のためのモビリティ環境の形成
―― オンデマンドバス実証実験

小林：旭区若葉台の約１万4,000世帯ある大規模団地でオンデマンドバスの実証試験を行っています。ここでも少子高齢化などでの利用者数減少によるバスの減便という交通問題があり、地域交通が弱くなっていました。オンデマンドバスとは、スマホで自分の行きたい場所と時間及び来てもらいたい場所を指定すると、バスが迎えに来るというしくみです。時刻表や指定ルートを持たず、乗降ポイントだけが設定されています（図6）。

まずは団地の中だけで実施したのですが、１万世帯以上もある住宅エリアなのでかなり広い範囲となります。

図7／SDGsハウス「キラクノイエ」

中には商業施設のエリアや病院、プールなどの習い事をする施設もあり、一つの町を形成しているといっても過言ではありません。その際に連携したのが、ソフトバンクとトヨタ自動車の共同出資会社であるMONET Technologies社で、自動運転などを見据えたモビリティーシステムの会社です。

実証実験は昨年（2019年）3月と8月に行なっています。8月には1か月間実施し、保育園や外部の病院までを範囲に入れました。その結果、非常に便利であったとかなりの好評をいただきました。ただ、今の段階ではこの実験は無償で行っているので、収益性の点で実装のハードルは難しいと考えています。

―― **この先の見込みはいかがでしょうか。**

小林：これを付加的なサービスと捉えて、有料でも使ってもらえるような見込みが立てば、新たな交通サービスとして採用される可能性があります。その先ということでしたら、自動運転が実現すれば人件費が不要になるので、将来的にはできるかもしれないという夢のある話もあります。

この実験も、もともと抱えていた横浜市の都市課題の解決に向けて、企業と行政がコラボレーションした事例として成功していると思います。

「SDGsハウス」における企業同士のコラボレーション

小林：イケア・ジャパンとアキュラホームの事例は、かなり興味深い取り組みです。イケアは「サステナブル」に力を入れている国際的な企業で、販売しているファニチャー系はすべてサステナブルを意識してつくられています。横浜市も環境に関する取り組みでイケアとお付き合いがありました。

そして、新宿の住宅メーカーであるアキュラホームとは、「ウッドストロー」という木のストローのプロジェクトでお付き合いさせていただいております。

普通ならば、このタイミングでのこの両社のコラボが実現することは難しいと思いますが、ヨコハマSDGsデザインセンターでたまたま両社から「面白いことができないか」という相談があってマッチングが実現できたのです。それが「SDGsハウス」の事例です（図7）。

イケアのストアである「IKEA港北」のすぐ近くにアキュラホームの住宅展示場があり、そこにアキュラホームの「キラクノイエ」というモデルハウスがありました。そこでSDGsを体験できるしくみをモデルハウスの中に入れようというアイディアが生まれ、デザインセンターがコーディネートして実現したのが「SDGsハウス」です。そこでは、日常の暮らしの一つひとつがSDGsの目標達成につながっていることを意識していただくような仕掛けになっています。

例えば、ハウス自体は環境に配慮した素材である「CLT」を、キッチンはリサイクル木材やリサイクルペットボトルを活用してつくられています。キッチンのディスポーザーはゴミの分別を自然と促すようにできていて、イケアで販売している養殖サーモンは持続可能な養殖基準ASCの認証を受けているなど、ハウスの中にある様々なファニチャーや生活用品をみるだけで、SDGsへの貢献がそれほど難しいことではないことが理解できます。

このハウスは好評で、現在も継続しています。経費も、既存のものを利用しているのでそこまでかかりません。本市・デザインセンターと2社にとってはウイン-ウイン-ウインの関係になっていると自負しています。

インタビュー 横浜市にきく

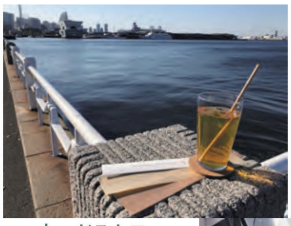
SDGsの新たな一歩のために

――「ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト」の目的についてお聞かせください。

小林：横浜市の水源は山梨県の道志村にあるのですが、水源林を保全するためには定期的に間伐しなければなりません。この木製ストローはその間伐材を使っています。ストローは手で巻かなければいけないのですが、市内の障害者地域作業所等でその作業をしてもらっています。それを、横浜産の木のストロー「SDGsストロー・ヨコハマ」と命名しました（図8）。

「ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト」は、木製ストローをプラスチック製品の代替にして製品として普及させようとしているわけではありません。ウミガメの鼻にストローが突き刺さったショッキングな映像がありましたが、ストローを木製にすることによって、海洋プラスチックに対して意識啓発をしていこうという目的で始まったものです。さらに温暖化対策や海洋プラスチックゼロエミッション、森林環境保全や天然資源の有効利用、あらゆる人の活躍、新たなビジネスモデル構築等を図り、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る横浜型「大都市モデル」を実現する取り組みとして位置づけられています。

図8／ウッドストロー



ウッドストロー

ウッドストロー作成の様子

――いろいろ興味深い事例をお聞かせいただきありがとうございました。では最後に、企業に向けたメッセージをいただけますか。

小林：本市はSDGsという世界共通の言語を通じて、多様な主体の皆様と連携し、様々な取り組みを進めることによって新たな価値を見出すことを目指しております。もし、そこに企業の方々が興味を持っていただけるのならぜひお声掛けいただきたい。地域の声を汲み上げながら一緒に新しいものを生み出し、SDGs達成への新たな一歩を踏み出せればと思います。

【現場の声】ヨコハマSDGsデザインセンターにきく

SDGsのゴールはすべてつながっている

活動の拠点「ヨコハマSDGsデザインセンター」は、「G INNOVATION HUB YOKOHAMA」というコ・ワーキングスペースの一角にある。そこに設けられている相談窓口担当である麻生智嗣氏（ヨコハマSDGsデザインセンター 共同事業者／株式会社エックス都市研究所）にも話を聞いた。

―― 企業からどのような相談がありますか。

麻生：企業の方や市民活動団体の方が当センターの窓口に来て、「こういうことでSDGsの取り

組みをやりたいのだけど、何かいいアイデアはないか」、「どこかと結びつけてくれないか」など相談されます。我々がコーディネートして、そうした方々のご相談を伺っております。現在、月曜日と金曜日の週２回窓口を開設しております。

―― デザインセンターの役割は何ですか。

麻生：基本的にはシーズとニーズをつなぐこと。企業や地域のニーズと企業や大学の持つ技術やノウハウなどのシーズを結びつけて、SDGsの視点で社会課題を解決していく。そんな取り組みをどんどん進めています。

―― 旭区若葉台のオンデマンドバスについて実務面からのコメントをお願いします。

麻生：若葉台は高齢化率が高く、２人に１人が高齢者です。しかも団地が建っている場所が坂が多いところで、移動困難者の方々が多数いらっしゃるので、ラストワンマイルという発想でオンデマンドバスを走らせる取り組みを行っています。取り組みにあたっては、現地に行って、若葉台まちづくりセンター、MONET、横浜市などと何回も会議を行い取り組みを進めています。

この取り組みはトヨタのモビリティ基金の補助金を活用して進めていますが、デザインセンターは補助金の申請もお手伝いして、社会実装につながるようコーディネート、コンサルティングをしております。オンデマンドバスは公共交通への利用転換を促すという意味で、CO_2削減にうまくつなげていきたいという目的もあります。

今回の実証実験では、若葉台まちづくりセンターが地道にすごく努力されています。旭区長もSDGsに対する取り組みに熱心だったのでうまく調整できたというのが実感です。

―― これまで２回実施した中で、実際に一番うまくいったのはどんなことですか。

麻生：朝の利用が意外と多く、保育園の送迎で使われていることがわかったので、２回目では朝の時間帯を充実させました。３回目の実証に向けて、小さなお子さんを持つお母さん方に広報したり、逆にお母さん方からニーズを伺ったりしました。また、福祉施設は自社で送迎の運行をしているのですが、オンデマンドバスが入ることでそうした負担が軽減されるのではないかという思いもあり、３回目の実証では福祉車両の導入を行う予定です。。

―― ウッドストローのプロジェクトについてもコメントをお願いします。

麻生：現在、急ピッチで生産体制を整えている最中です。現在の原価は１本50円です。プラスチックのストローが0.5円とすると100倍のコストになります。ただ、プラスチックストローの代替を考えているわけではなく、環境に対する市民の皆さんの意識を変革していただくことが重要だと考えております。

―― 企業の方からの要望はどんなものがありますか。

麻生：最近では、SDGsを社内でどう普及させるのかということと、SDGsの研修をどこかと組んでできないかというご要望が多いです。当センターは会員制度を敷いているのですが、会員の方々で様々な取り組みを行っている方や、自ら研修講師をしている方がいらっしゃるので、そういう人たちを集めて紹介、情報提供する制度をつくりました。

―― 今後の展望はいかがですか。

麻生：地方創生SDGs金融というフレームを内閣府がつくりはじめています。その中で、横浜版の金融制度ができないかを検討しています。環境だけで人を動かすのはなかなか難しいので、経済性をどのように絡ませて持続可能な取り組みにするかということを考えていかないといけないと思います。

―― 最後にSDGsについてコメントをお願いします。

麻生：SDGsの17のゴール（17 goals to transform our world）では「Transform」（変革）という表現を使っています。これまでの延長線上でやっていくのではなく、SDGsの取り組みを通じてまったく違うものに変革していくことだと捉えています。ただ、当然すぐには変革できるものではないので、変革を目指しつつもいまできることから積み重ねていくしかありません。そのときに、例えば７番のゴール、12番のゴールと個別にゴールを目指すのではなく、それぞれのゴールがつながっている、関係性があることを意識しながら、SDGsの実現に向けて変革を起こしていこうということが重要なのだと思います。